

今後の経済財政運営と2016年後半の経済財政諮問会議の課題

平成28年7月13日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

今回の参議院選挙を通じて信任の得られた安倍政権の経済財政政策について、今後、アベノミクスをバージョン・アップすることにより、①デフレからの完全脱却、②成長と分配の好循環、③潜在成長率の向上、④財政健全化(2020年度のPB黒字化)といった経済財政政策上の重要課題を着実に実現していくことが重要である。

具体的には、アベノミクスの3本の矢について、経済効果を高める質の高い財政支出の実現や成長戦略の更なる取組強化等を通じて、より強力な「矢」とすることに加え、金融政策・財政政策・構造改革の相互のシナジー効果、官と民・国と地方の相互のシナジー効果を最大限発揮することを通じて、バージョン・アップする必要がある。

1. 今後の経済財政運営の基本的考え方

国際経済情勢の不透明性が高まっている中、消費税率引上げ延期の期間を最大限活用し、以下の取組を通じて、経済財政政策上の課題を実現していく必要がある。

【経済財政運営の基本的取組方針】

- 短期的には、金融資本市場の急変動の影響に適切に対処するとともに、デフレに再び陥らないよう内需の下支えをするなど、世界経済の下方リスクに万全の備えを講じるべき。
- 成長力を強化する規制改革等の構造改革(投資喚起や雇用の質の改善、イノベーションの活性化等)とともに、可処分所得を継続的に拡大し潜在需要を顕在化させる政策を重点的に推進すべき。
- また、世界一ビジネスしやすい環境整備に向け取組を加速するとともに、世界の貿易・投資活動の活性化・自由化に向け、サミット議長国として、TPP、日EU・EPA等を牽引していくべき。

【2つの重点課題：消費と設備投資の喚起、潜在成長力の引上げ】

- 高水準の企業収益や雇用所得環境が改善する中であって、国民や企業が日本経済の将来への不安・備えから貯蓄や内部留保を優先し、消費と設備投資には力強さが欠けている。可処分所得を引き上げ、国民生活の質を徹底して改善していくとともに、潜在成長力を引き上げるイノベーション創出に最大限注力すべき。
- 民需主導の持続的成長を目指す中、現時点では補正予算を含む財政出動を必要としている状況を踏まえれば、中長期視点に立ち、潜在成長力を引上げ、潜在需要を喚起するなど民需を拡大していく財政支出に重点化すべき。

【重点課題の克服に向けての取組】

- 3本の矢の活用に当たっては、これまでの延長線で行き届くのではなく、予算・税制及び

構造改革を一体として推進するほか、現下の低金利状況を活用する等、シナジーを活かして大胆に取り組むべき(マイナス金利を活用した投資促進、規制改革と財政政策を連携させた潜在需要の喚起等)。

- その推進に当たっては、経済財政諮問会議は経済財政政策の司令塔として、産業競争力会議、総合科学技術・イノベーション会議、規制改革会議等の関連会議と「克服すべき課題」を共有し、その解決に向け、連携して取り組むべき。
- 見える化やインセンティブ改革等への取組を強化し、国民各層や地方自治体を巻き込んで、公的分野の産業化、公的サービスの向上等の「歳出改革」を推進すべき。

2. 経済対策の考え方と重点事項

こうした基本的考え方を踏まえ、経済対策について、下記(1)の考え方の下、(2)に掲げる重点事項を中心に、早急に取り組むべき。

(1) 経済対策の考え方

- 経済対策については、内需を支える観点に立ち、足下のGDPギャップ(1-3月期:5~6兆円程度)及びその後の英国のEU離脱問題の影響に留意しつつ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現に資する、効果の高い施策や「未来への投資」を中心とすべき。
- 財源については、赤字国債には依存しないことが望ましいが、質の高い政策の実現に必要な場合には、これまでの前例にとらわれることなく特会等を含めて財源確保を行い、政策を推進すべき。
- なお、一億総活躍社会の構築に向けた保育士・介護人材の処遇改善及び施設運営費等に係る経費については、今後、継続的に予算が必要となることから基本的に平成29年度当初予算にも計上すべき。

(2) 重点事項

- デフレ脱却に向けた動きの加速と一億総活躍社会の構築による成長と分配の好循環の実現
 - ー 子育て・健康・働き方改革の一体的推進(多子世帯支援、被用者保険の更なる適用拡大に向けた検討や就労調整(106万円の壁等)への対応について必要に応じた充実・強化、国家公務員から率先して取り組む配偶者の働き方に中立的な配偶者・家族手当の見直し、予防・健康サービス・子育て関連の需要の喚起等)
 - ー 最低賃金の引上げ。それを支える中小企業の生産性向上支援策等
- 成長に向けた21世紀型のインフラ投資、潜在成長力の強化
 - ー インバウンド需要への対応強化(クルーズ船向け港湾施設等の観光インフラ整備等)
 - ー 農林水産物・食品の輸出促進
 - ー 第四次産業革命・Society5.0の実現による需要創造と生産性革命、中小企業の経営強化・生産性向上
 - ー 「官民戦略プロジェクト10」の前倒し、PPP・PFIの推進、下水道・上水道等のインフラ集約・更新の加速、防災拠点の耐震化など防災・安全対応の強化、教育のIT化環境の整備等
- 経済の下振れリスクへの万全な対応、英国のEU離脱問題への対応

- － 金融資本市場の急変動の影響への適切な対処、中小企業の取引条件・資金繰り等への万全な対応
- － 潜在需要の顕在化(バリアフリー化、住宅リフォーム・既存住宅市場の整備、自動車への歩行者衝突回避ブレーキの標準装備化、全国規模のセールスイベントの実施等)
- － 自由貿易の強力な推進、世界経済の下支え(JBIC等による資金供給等)

3. 国民生活の質の向上と可処分所得の拡大～「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進～

国民生活の中核にある「子育てと健康」に焦点を当て、その質を高めていく取組を強化する中で、社会保障や税制面から所得再分配の流れを変えていくとともに、「子育てと健康」を支える所得や働き甲斐の向上を、働き方改革を通じて実現すべき。

- 楽しく安心して子どもを産み育てられる環境、生産性の高い働き方・健康的で働き甲斐のある働き方、健康寿命の伸延を一体的に推進すべき。
- 具体的には、①少子化対策、出産・子育ての負担を軽減する取組みの推進、多様な子育てサービスの創出、空き家の活用、②働きすぎの抑制、健康的な就労環境の整備、正規・非正規の格差是正、職業訓練等人的投資の拡充等、③健康サービスや重症化予防の強化、高齢者の就労・社会参加促進、在宅医療の在り方の検討等を通じて、国民生活の質の向上と可処分所得の拡大につなげるべき。
- 可処分所得の拡大に向けて、1000 円に向け、最低賃金を着実に引き上げていくべき。また、来春の春季労使交渉においても継続的な賃上げが実現するよう、官民で協力し、環境整備していくべき。

4. 潜在成長力を引き上げるためのイノベーションの活性化

- 潜在成長力を引き上げるため、構造改革の推進とともに、予算・税制面からの対応を一体として講ずべき。
- 経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に設置された「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を中心に、民間資金をテコに研究開発投資等を拡大するとともに、イノベーションを活性化するよう具体的制度改革を検討すべき。

5. 600兆円経済と2020年度の財政健全化目標の達成の双方の実現に向けて

- 引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済・財政一体改革を着実に推進すべき。また、改革工程表に掲げられた社会保障の給付と負担の適正化に向けた取組についての検討を進め、所要の制度改革措置を講ずべき。
- 「アベノミクスの成果」の活用の仕組みを具体化し、一億総活躍社会の実現等に向け、保育士・介護人材の処遇改善等、継続的な対応が必要となる経費を当初予算で確保すべき。
- 2019年10月への消費税率引上げ延期を踏まえ、社会保障の充実の優先順位を検討すべき。また、「経済・財政再生計画」における2018年度のPBの目安(▲1%程度)について、2017年度予算の姿も見極めつつ、過度な歳出抑制にならぬよう、消費税率再引上げの2019年10月への延期の影響について点検・適切な対応を行うべき。

2016 年後半の経済財政諮問会議の主な課題について

1. デフレからの完全脱却

- 金融政策、物価等に関する集中審議における経済・物価動向の点検
- 経済対策のフォローアップ

2. 国民生活の質の向上と可処分所得の拡大～「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進～

- 「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進
 - － 少子化対策の強化、出産・子育ての負担を軽減する取組み・多様なサービスの推進、空き家の活用
 - － 働きすぎの抑制、健康的な就労環境の整備、正規・非正規の格差是正、職業訓練等人的投資の拡充等
 - － 健康サービスや重症化予防の強化、高齢者の就労・社会参加促進、在宅医療の在り方
- 1000 円に向けた最低賃金の着実な引上げ、来春の春季労使交渉での継続的な賃上げ実現に向けた官民協力
- 国家公務員の配偶者手当について働きたい人が働ける仕組みへの見直し
- 130 万円(本年 10 月から大企業では 106 万円)の壁を越えて働こうとする短時間労働者へのキャリアアップ助成金の活用状況の検証、必要に応じた充実・強化策の検討

3. 潜在成長力を引き上げるためのイノベーションの活性化

- 潜在成長力を引き上げるための、構造改革、予算・税制面からの対応の一体的推進
 - － 官民連携の優良事例の横展開、インセンティブ設計の強化
 - － 観光・農業の活性化、効率的かつ経済効果の高いインフラ整備(PPP・PFIの推進、ICTとデータを活用したインフラ整備(スマート・インフラ)等)
- 「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を中心にイノベーションの活性化に向けた多様な民間資金の導入拡大策を具体化
 - － 官民連携の優良事例の横展開、民間資金拡大に向けた具体的取組み等
 - － 民間資金拡大に向けたインセンティブ設計の強化

4. 600 兆円経済と 2020 年度の財政健全化目標の達成の双方の実現

- 経済・財政一体改革の着実な推進
 - － 社会保障関係費、科学技術、文教等の予算に係るPDCAサイクルの確立と見える化の徹底を通じた横展開の推進・拡大
 - － 地方の裁量度の高い国庫支出金へのパフォーマンス指標の設定
 - － 社会保障の工程表の着実な実施
- 当初予算における「アベノミクスの成果」の活用の仕組みの具体化
- 2019 年 10 月への消費税率引上げ延期を踏まえた、社会保障の充実の優先順位の検討、2018 年度のPBの目安の点検・適切な対応

等